

平成 29 年 11 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ブ イ キ ュ ー ブ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 下 直 晃
(コード番号：3681 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 川 成 儀
(TEL. 03-5768-3111)

当社子会社株式の取得（完全子会社化）及び 吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるパイオニアVC株式会社（以下、「パイオニアVC」といいます）を吸収合併することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。また、合併に先立ち、パイオニアVCの株式を追加取得し完全子会社化する予定でありますので、併せてお知らせいたします。

なお、本合併は、連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

本合併により、当社グループ全体の管理コストを削減するとともに、当社とパイオニアVCがそれぞれお客様に提案しているV-CUBEサービス（クラウド型Web会議等）及びxSyncサービス（オンプレミス型Web会議や電子黒板等）を総合的に提案することが可能となり、サービス内容の充実によるお客様の満足度向上を目指します。

2. 株式追加取得の要旨

(1) 取得先

パイオニア株式会社

(2) 取得株式数、取得前後の所有株式数の状況

- | | | |
|------------|--------|----------------|
| ①異動前の所有株式数 | 8,335株 | (所有割合 85.05%) |
| ②追加取得株式数 | 1,465株 | (取得割合 14.95%) |
| ③異動後の所有株式数 | 9,800株 | (所有割合 100.00%) |

※取得価額は134,245,000円であり、平成27年8月に締結された当社とパイオニア株式会社との間の株主間協定書に基づくものであります。

(3) 株式取得予定日

平成29年12月28日

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成29年11月24日
合併契約締結日	平成29年11月24日
実施予定日（効力発生日）	平成29年12月31日（予定）

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、パイオニアVCにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、パイオニアVCは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行及び金銭の割当はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

パイオニアVCは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

4. 合併の当事会社の概要

		吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)	名 称	株式会社ブイキューブ	パイオニアVC株式会社
(2)	所 在 地	東京都目黒区上目黒2-1-1	東京都品川区上大崎2-25-2
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 間下 直晃	代表取締役社長 原 清
(4)	事 業 内 容	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供	産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守
(5)	資 本 金	2,687 百万円	100 百万円
(6)	設 立 年 月 日	平成12年2月18日	平成17年7月1日
(7)	発 行 済 株 式 数	21,091,600 株	9,800 株
(8)	決 算 期	12月31日	12月31日
(9)	大株主及び持株比率	間下 直晃 20.71%	株式会社ブイキューブ 85.05% パイオニア株式会社 14.95%
(10)	直近事業年度の財政状態及び経営成績	平成28年12月期(連結)	平成28年12月期
	純 資 産	3,979 百万円	460 百万円
	総 資 産	10,502 百万円	896 百万円
	売 上 高	7,239 百万円	1,988 百万円
	営 業 利 益	36 百万円	5 百万円
	経 常 利 益	△197 百万円	△12 百万円
	当 期 純 利 益	△527 百万円	△114 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	186.94 円	46,988.09 円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△27.58 円	△11,675.65 円

(注) 別途時点を明記していない限り、平成29年10月31日現在の状況です。

5. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本合併は、当社完全子会社の吸収合併であり、平成29年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

以上